平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート** 作成日 平成 19 年 5 月 2 日作成 点検日 平成 19 年 7 月 5 日作成

事務事業名 子ども集会参加事業				I	マニフェス	、 関連	□ 全庁横断課題関連				
	ī	政策名 総			づくり 所	属部 教育委	員会事務局	所属課 人権原	啓発教育課		
	ţ	施策名 計				属係 啓発教	育班	課長名 村上	-		
į	基本事業名					担	当者名 坂本浩一郎 電話番号 096-242-1190 (内線) 2426				
予算科目 会計 初 項 目 事業 0 1 1 0 0 5 0 4 1 1 1 0 0 5 0 4 1 1 1 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							法	令根拠			
		業期間		年度のあ		単年度繰返 ┗→(開始年		度 ~) 🕒(限定複数年度→全 年度 年度	~ 年	度)
			具体的	内なやり)方、手順、詳細	1。期間限定複	数年度事業は	全体像を記述	全体計画(期	間限定複数年度のみ)	(単位;千円)
熊事市契予	(事業の内容) 熊本県子ども集会への参加。 (事務の内容) 市内各学校の児童・生徒に各学校協力のもと参加の有無の調査を行う。参加者数の確定後、バスの借上げ 契約を行う。集会当日は、参加した児童・生徒の安全確保を行う。 (予質の内部)										0
									件	延べ業務時間 人件費計(B)	0
									トータ	ルコスト(A)+(B)	0
		状把握の部(
		務事業の目的		標							
		段(主な活動)						⑤ 活動指	標(事務事業の活動量	を表す指標)数字は記り	
		度実績(18年月				III. I . 19derr		=	名称		単位
					参加者の確定後ノ 生を集めて当日の			ア参加者	数		人
					当の安全確保に努		に思ふなこと	.			
					いる主な活動)			🔰 イ 借り上に	「たバスの数		台
		支計画(1947) [と同じ。	支「一百		.いるエは心制/			' . l			
1	1 2	CC1-100						ウ			
2	対	象(誰、何を対	す象に	してい	るのか)*人や	自然資源等		⑥ 対象指	票(対象の大きさを表す	指標)数字は記入しない	! L\
		生徒						© 7.72.11	名称	7.11 11.11 11.11	単位
								ア 児童・生	徒の数		人
								→ イ			
								゛ゥ			
3	意	図(この事業)	こよっ	て、対	象をどう変えるの	のか)		⑦ 成果指	票(対象における意図の)達成度を表す指標)数	
差別	IJO.	知識を身につ	けるこ	とができ	る。			: \/: \rightarrow - 1	名称	3 I - MI	単位
							_		印識が身につい	た人の数	人
							_				
<u> </u>	幺±	果(どんな結り	1 1 − 幺	キァドノナ ル	ナスのか)			ᅌᅝᆑ	艮指標 (結果の達成度	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	7 1 451
		木(こんは幅)			1,00,00,0			①工 _团 次5	た1915 [−] (結果の達成度 名称	を衣り 指標/ 剱子は記	単位
701	庄 凸	正しく生涯がる	,5,710	-, 4.00				ア 学習機会/	- 177 - の参加者で正しく理角	军した人の数と割合	人
											%
								, ,			·
(2)	総	事業費 指標	等の	推移							
				単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22 年度
—			14		(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	(目標)	(最終目標)
		財 国庫支出		千円							
IJ	事	源 地方值	E	千円							
ΔП.	業	 フ		千円							
投入	貸	一般財		千円	656	919	919	924	924	924	924
入 量		事業費計		千円	656	919	919	924	924	924	924
	人	正規職員従事		人	4	4	2	2	2	2	2
	件	延べ業務時		時間	50	50	100	100	100	100	100
			B)	千円	125	125	397 1,316	397 1,321	397 1,321	397 1,321	397 1,321
	費	人件費計(701			1)/.1	1,341	1,341	
活動指煙		ータルコスト(A)	+(B)	千円人	781 488	1,044			650	650	650
	١-	ータルコスト(A)	+(B) ア	千円人	781 488	749	640	650		650 14	650 14
	١-		+(B) ア イ							650 14	650 14
	١-	ータルコスト(A)	+(B) ア イ ウ	千円人			640	650	14		
	 -	ータルコスト(A)	+(B) ア イ ウ	千円人	488	749	640 14	650 14	14	14	14
	 -	ータルコスト(A)· 活動指標	+(B) ア イ ウ	千円人	488 5018	749 5029	640 14 5072	650 14 5096	5113	14 5118	14 5105
	 -	ータルコスト(A) 活動指標 対象指標	+(B) アイウアイウア	千円人	488	749	640 14	650 14	5113	14	14
	 -	ータルコスト(A)· 活動指標	+(B) アイウアイウア	千円 人 人	488 5018	749 5029	640 14 5072	650 14 5096	5113	14 5118	14 5105
	 -	ータルコスト(A) 活動指標 対象指標	+®アイウアイウアイウ	刊 人 台 人	5018 488	749 5029 749	640 14 5072 640	650 14 5096 650	5113 650	5118 650	5105 650
	<u>}-</u>	ータルコスト(A) 活動指標 対象指標 成果指標	+®アイウアイウア	刊 人 台 人	488 5018 488 未把握	749 5029 749 未把握	640 14 5072 640 未把握	650 14 5096 650	5113 650	5118 510 650 650	5105 650 650
	<u>}-</u>	ータルコスト(A) 活動指標 対象指標	+®アイウアイウアイウ	千円 人 人	5018 488	749 5029 749	640 14 5072 640	650 14 5096 650	5113 650	5118 650	5105 650

合志市

(3)	事務事業の環境変化・住民意見	等
		けは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
半、	収9年3月に第1四果芸が開催された。 別をかくし、一人一人の人権が舊重さ	。子どもを主体とした活動を通してすべての人々の人権意識の高揚を図るとともに、部落差別をはじめあらゆる れる人権共存社会の実現をめざすために始まった。
		「や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
	事務事業で取り合いがに対象を 象者は小・中学校の児童生徒であり変	
^1	3.日は行一日人い儿童工人での が	(42) 100 GV 1 GV 0
3	この事務事業に対して関係者(信	主民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
2		『価、ただし複数年度事業は途中評価
	①政策体系との整合性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	この東敦東業の日的はまの政策は	▽ 結びついている ⇒【理由】 意図の差別の知識を身につけることにより、結果の差別を正しく理解するようになることに結びつく。
	この事務事業の目的は市の政策体 系に結びつくか?意図することが結	息凶の左別の知識を身につけることにより、柏木の左別を正しい圧胜するようによることに相しいつ\。
	果に結びついているか?	
目	② 公共関与の妥当性	
的		▼ 妥当である ⇒【理由】 →
妥业	なぜこの事業を市が行わなければ	事業の主催者は、熊本県教育委員会であり、市町村か協力して、児童・生徒に差別についての知識を伝える
当	ならないのか?税金を投入して、達	ことは妥当である。
性評	成する目的か?	
品価		
ІЩ	③ 対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
		☑ 適切である ⇒【理由】 →
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象、意図とも現状で適切である。
	限定・拡充すべさか:	
	(4) 成果の向上余地	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □
		□ 向上余地がない ⇒【理由】 □
	成果を向上させる余地はあるか?	多くの児童・生徒が参加することで差別についての知識を身につける子どもたちが増えるため、学校と連携し
	成果の現状水準とあるべき水準と	て一人でも多くの子どもに参加してもらえるよう周知等を徹底する必要がある。
	の差異はないか?何が原因で成果	また、当日に参加したことだけで終わらないように事後の事後の学習についても学校で行ってもらうと成果の
	向上が期待できないのか?	向上が図れる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	□ 影響無 ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
有	*********	▼影響有 ⇒【その内容】→
郊	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本集会は、県教委と市町村が連携して差別について子どもたちが学ぶ機会であり、本事業がなくなると児童・生徒が差別について学ぶ機会が減るため影響がある。
注評		上にかた上がれてラインで、一つの一人のエルーがあっているが、音がついかの。
计価		
ІЩІ	⑥ 類似事業との統廃合・連携	□ 他に手段がある 🦠 (具体的な手段, 事務事業)
	の可能性	[
	目的を達成するには、この事務事業	□ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	以外他に方法はないか?類似事業	□ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 3
	との統廃合ができるか?類似事業と	類似事業は、他にない。
	の連携を図ることにより、成果の向 上が期待できるか?	
		✓ 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦ 事業費の削減余地	□ 削減余地がある ⇒【理由】 → ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	キャナテルギにま来またがオイナ	▼ 削減余地がない ⇒【理由】 →
	成果を下げずに事業費を削減でき ないか?(仕様や工法の適正化、住	事業費は、使用料及び賃借料のみでありこれ以上の削減は見込めない。
	民の協力など)	
効	24.4 1,33.7 3.2 7	
率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削	□ 削減余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
性	減余地	□ 削減余地がない ⇒【理由】 □
評		▼
価	減できないか?成果を下げずにより	八良の内が上、これの上の八日真の前別は元色のなり。
	正職員以外の職員や委託でできな	
	いか?(アウトソーシングなど)	
公	⑨ 受益機会・費用負担の適正	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
平	化余地	▼ 公平・公正である ⇒【理由】 5
性	事業の内容が一部の受益者に偏っ ていて不公平ではないか? 受益者	集会への参加者は、市内の小中学校の児童・生徒であり公平・公正である。
評	負担が公平・公正になっているか?	
価		1

事務事業名	子ども集会参加事業		所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
	今後の方向性(次年度	計画と予算への反映			ロかより	
(1) 1次評価者としての① 目的妥当性	_	□ 見直し余地あり		別を正しく理解するよ	増やすこ	とにより多くの児童・生徒が差 とめ参加者を増やす必要があ
② 有効性	□ 適切	☑ 見直し余地あり	, <u> </u>		の学習を名	子学校で行うとより効果があらわ
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	, T	れる。		
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり)			
廃止	で特に改革改善をしない) ン、事業の周知徹底、事	□ 事業統廃合・連携 まのやり方改善(公平性 ・後の学習の強化の↓	改善) 公要がある	Dやり方改善(有効性改善)		4) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
各学校の担当の先	ける上で解決すべき課 生との連絡を密にする 連携体制の強化が必	ること。	₹			
4 事務事業の2次記	平価結果					
□ 記述不足で □ 一部記述不 □ 記述は十分 □ 記述は十分 ②評価の客観性 □ 客観性を欠 □ 一部に客観	評価の記述内容を読ん; わかりにくい 足のところがある	後に総合的に判断し いる(事務事業の問題	直点、課題			
(2) 2次評価者として(り評価結果		(3)評価結果の根拠と理	里由	
① 目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり	J			
② 有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり	J 🗼			
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり				
④ 公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり	J			
廃止 休止事業のやり方改善(:現状維持(従来通り:	効率性改善) 事業で特に改革改善をしない)			りやり方改善(有効性改美		5) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果 低 下 × × ×
(6) その他2次評価会	譲で指摘された事項					